

第12期末(2024年12月16日)	
基準価額	12,743円
純資産総額	162百万円
第12期	
騰落率	3.8%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)

追加型投信/海外/債券

第12期(決算日2024年12月16日)

作成対象期間：2023年12月16日～2024年12月16日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ資源国ソブリン・ファンド(1年決算型)」は、このたび、第12期の決算を行いました。当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に資源国の現地通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

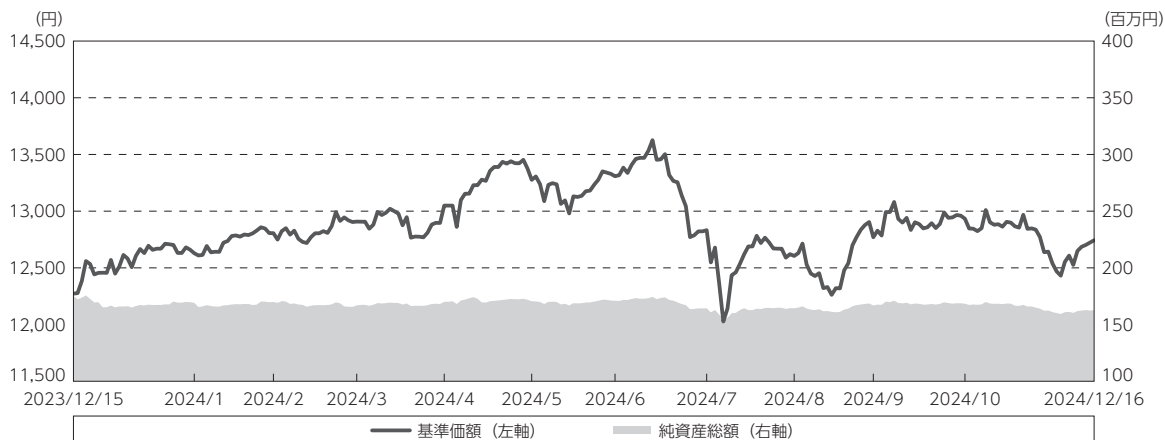
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期首：12,273円
 期末：12,743円 (既払分配金(税込み)：0円)
 騰落率： 3.8%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇↑・実質的に組入れている債券からの利金収入
- 上昇↑・円に対してマレーシアリングやインドネシアルピアなどが上昇したこと
- 下落↓・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

(2023年12月16日～2024年12月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	149	1.158	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(50)	(0.386)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(92)	(0.717)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.055	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(7)	(0.055)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	156	1.213	
期中の平均基準価額は、12,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

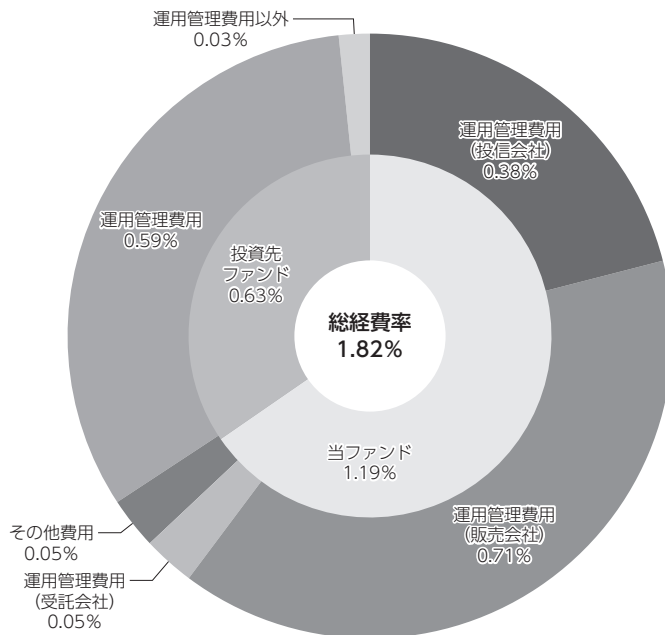
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.82%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.82
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2019年12月16日～2024年12月16日)



	2019年12月16日 決算日	2020年12月15日 決算日	2021年12月15日 決算日	2022年12月15日 決算日	2023年12月15日 決算日	2024年12月16日 決算日
基準価額 (円)	10,262	10,250	10,128	11,033	12,273	12,743
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.1	△ 1.2	8.9	11.2	3.8
純資産総額 (百万円)	292	225	179	178	175	162

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・資源国のソブリン債券市場は、期初の2023年12月中旬から2024年4月にかけては、根強いインフレ圧力などを背景に米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利下げ開始期待が後退したことや、オーストラリア中央銀行は追加利上げの選択肢も排除しない姿勢を示したことなどから、主要中央銀行による金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、先進国・新興国の多くで下落（利回りは上昇）しました。その後6月にかけては、米国のインフレや景気の鈍化を受けて早期利下げ開始期待が高まったことや、中国政府の新たな不動産市場支援政策や銅などの資源価格の堅調な推移などを材料に、資源国のソブリン債券市場は先進国を中心に上昇（利回りは低下）しました。9月前半にかけても、米国のインフレ鈍化を背景にFRBの早期利下げ観測が高まり、新興国のソブリン債券が買われたことなどから上昇（利回りは低下）しました。9月後半から10月末にかけては、米国の大統領選挙で拡張的な財政政策や関税強化などを主張するトランプ前大統領が優勢との見方を受けて米国のインフレや世界の貿易への影響に対する懸念が強まったことなどから新興国のソブリン債券を中心に下落（利回りは上昇）しました。その後は期末にかけて、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利を受けて引き続き新興国経済への影響が懸念された一方、高い利回りやインフレが落ち着いていることが好感されて買われたソブリン債券もあり、国によってまちまちの展開となりました。
- ・為替市場では、当期前半、2024年3月に日本銀行はマイナス金利政策の解除に踏み切りましたが、粘り強く金融緩和を維持する姿勢を示しました。一方、メキシコなど利下げを実施した資源国も一部でみられましたが、日本と比較した金利水準の高さなどが意識され、多くの資源国通貨は対円で上昇しました。6月末にかけては、財政懸念が高まったブラジルレアルなどの通貨を除き、原油価格が上昇したことなどから多くの資源国通貨が対円で上昇しました。7月上旬から9月前半にかけては、日本銀行が7月の金融政策決定会合で追加利上げを決定し金融政策の正常化継続に向けて積極的な姿勢を示したことなどをを受けて円が買われたため、多くの資源国通貨が対円で下落しました。9月後半から10月末にかけては、中国が大規模な景気刺激策を発表したことなどをを受けて多くの資源国通貨が対円で上昇しました。その後は期末にかけて、米国の堅調な経済指標や大統領選におけるトランプ氏の勝利などをきっかけに米ドルが上昇する中で新興国の通貨が大きく売られたことなどから、多くの資源国通貨が対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、主に資源国の現地通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

投資先ファンド	組入比率		当期騰落率
	期首	期末	
PGSF－資源国ソブリン・ファンド	99.0%	98.9%	+5.0%
ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.6%	0.6%	-0.1%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<PGSF－資源国ソブリン・ファンド>

主に資源国の現地通貨建て（原則として現地通貨建てとしますが、補助的に円・米ドル・ユーロ建てとする場合があります。）のソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、長期的なトータル・リターン の獲得と安定的な収益分配を行うことを目的として運用を行ってまいりました。

◇組入上位10カ国

【期末】

国名	組入比率
インドネシア	16.3%
メキシコ	15.7%
マレーシア	10.5%
チリ	10.5%
オーストラリア	10.0%
ニュージーランド	9.9%
ブラジル	8.0%
ノルウェー	5.0%
カナダ	4.9%
ペルー	4.8%

*信用格付は、スタンダード&プアーズの格付を使用しています。ただしスタンダード&プアーズの格付を取得していない場合にはムーディーズ・インベスターズ・サービスの格付を使用しています。

<ピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPY>

短期金融商品等に投資を行い円建てでの高水準の元本の安定性の確保を目指し運用を行ってまいりました。

◇信用格付別構成比

【期末】

信用格付	組入比率
AAA格	29.8%
AA格	—
A格	25.0%
BBB格	36.9%
BB格	8.0%
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2023年12月16日～ 2024年12月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,158

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

米国では、今後も緩やかなペースで利下げが継続されるとみられるものの、利下げのペースについては経済指標などのデータ次第であると考えられます。また、米国の大統領選挙でトランプ前大統領が当選したことにより、財政支出の拡大やインフレ再燃などへの懸念が高まっていることや、足元の債券利回り水準には市場参加者によるFRBの追加利下げに関する見通しがすでにある程度織り込まれているとみられることなどから、米10年国債市場の利回りの低下は緩やかなものになると想定しています。

欧州では、景況感の悪化が示すように、景気回復が期待を下回るペースにとどまっており、米国のトランプ新政権の政策はユーロ圏経済にとってマイナスに働く可能性もあります。一方、インフレについては、2024年11月のユーロ圏の消費者物価指数（CPI）（前年同月比）は欧州中央銀行（ECB）が目標とする2%は上回ったものの、市場予想とは一致した水準となっています。ECBは、引き続き今後の金融政策の運営については経済指標などのデータ次第との姿勢を継続していますが、現状を考慮するとECBは今後も利下げを継続するとの見方が優勢となっており、独10年国債市場の利回りは緩やかに低下すると想定しています。

資源国ソブリン債券市場については、短期的にはインフレ動向や商品市況の動き、中国の景気刺激策の効果、地政学リスクなどに影響を受け、価格変動が大きくなる可能性があると考えます。一方、中長期的には、新興国における人口増加や経済成長を背景とした資源需要の高まりの恩恵を受け、堅調に推移するものと考えます。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に資源国の現地通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行う方針です。

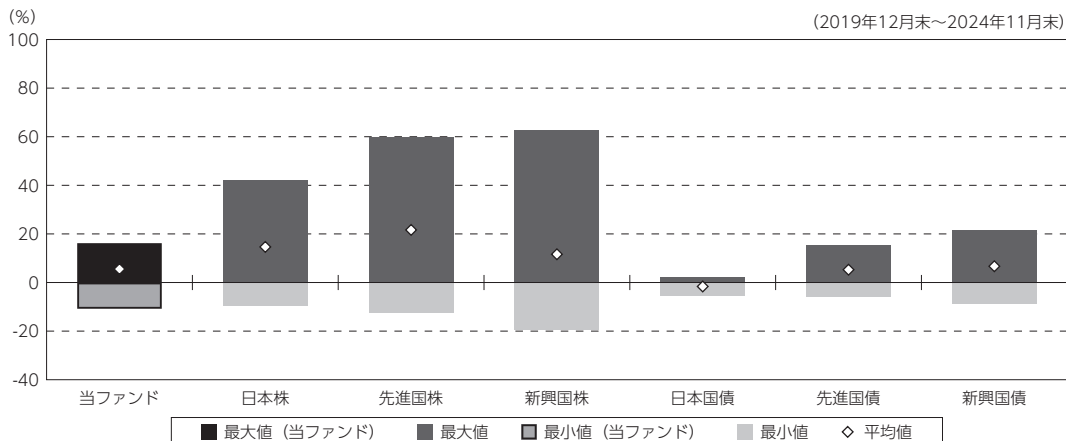
お知らせ

該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2013年9月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー資源国ソブリン・ファンド受益証券 ②ピクテショートターム・マネー・マーケットJPY投資証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に資源国 ^{注1} の現地通貨建てのソブリン債券および準ソブリン債券 ^{注2} に投資します ^{注3} 。 注1 「資源国」とは、エネルギー資源、鉱物資源、食糧・食料資源等の資源を産出する国で、その資源がその国の経済、日本の経済あるいは世界の経済に影響を与えると考えられる国と定義します。 注2 「ソブリン債券」とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が発行する債券の総称です。「準ソブリン債券」とは、各国の中央政府やそれに準ずる機関が株式等資本の過半数を直接・間接的に保有し、実質的に支配している企業が発行する債券とします。 注3 原則として円・米ドル・ユーロを除く現地通貨建てとしますが、補助的に円・米ドル・ユーロ建てのソブリン債券等に投資する場合があります。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.2	42.1	59.8	62.7	2.3	15.3	21.5
最小値	△ 10.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.5	14.6	21.6	11.6	△ 1.6	5.3	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年12月から2024年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI 国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2024年12月16日現在)

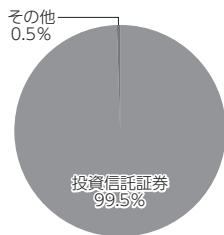
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第12期末
	%
ピクテ・グローバル・セレクトション・ファンド-資源国ソブリン・ファンド	98.9
ピクテ-ショートターム・マネー・マーケットJPY	0.6
組入銘柄数	2銘柄

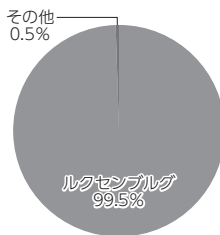
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

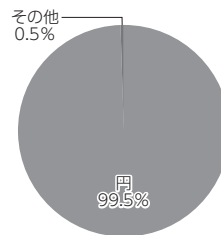
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。

純資産等

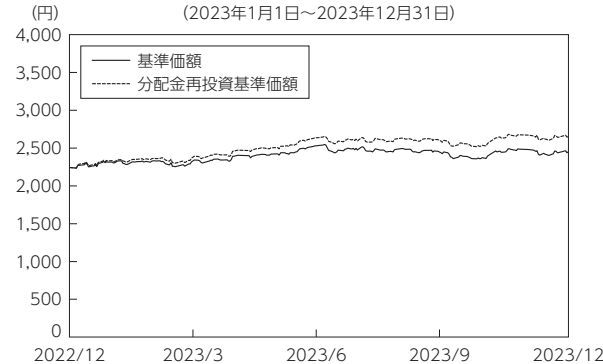
項 目	第12期末
	2024年12月16日
純 資 産 総 額	162,747,324円
受 益 権 総 口 数	127,710,450口
1万口当たり基準価額	12,743円

(注) 当期中における追加設定元本額は24,164,209円、同解約元本額は39,195,375円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－資源国ソブリン・ファンド

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のもので、
 (注) 分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書(全体版)に記載されています。

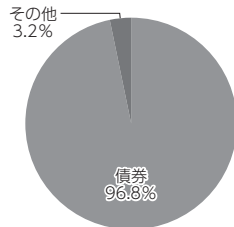
■組入上位10銘柄

(2023年12月31日現在)

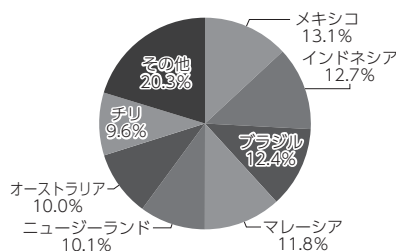
順位	銘柄	比率
1	10.00% BRAZIL 14/25 'F' BRL 1000 -SR-	5.8%
2	10.50% INDONESIA 09/30 FRO052	3.8%
3	7.75% MEXICO 11/31 MXN100 -SR-	3.6%
4	7.75% MEXICO 14/34 MXN100 -SR-	3.5%
5	10.00% BRAZIL 16/27 'F' BRL 1000 -SR-	3.2%
6	2.30% CHILE 20/28 -SR-	2.9%
7	5.00% CHILE 15/35 -SR-	2.9%
8	4.70% CHILE 18/30	2.5%
9	3.906% MALAYSIA 19/26 S.0119 -SR-	2.4%
10	0.25% NEW ZEALAND 20/28 -SR-	2.4%
組入銘柄数		111銘柄

(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

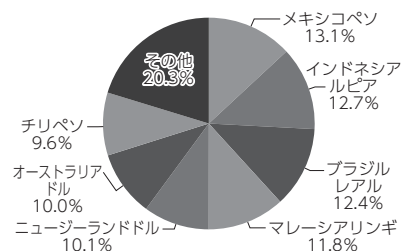
■資産別配分



■国別配分



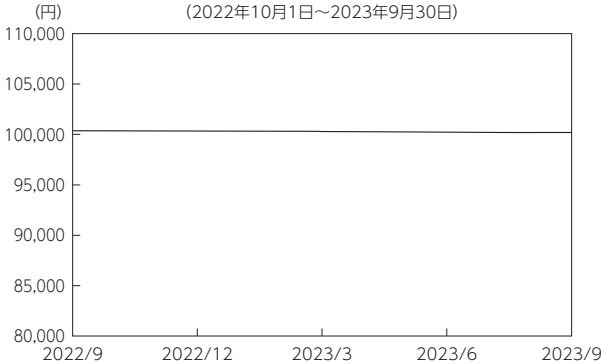
■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット JPY

■基準価額の推移



(注) 基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

■組入上位10銘柄

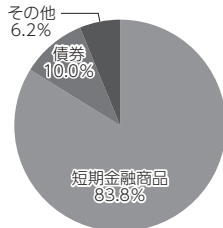
(2023年9月30日現在)

順位	銘柄	比率 (%)
1	TBI JAPAN 02/10/23 -SR-	5.0
2	C. PAP. BMW FINANCE 27/11/23 -SR-	3.9
3	CD MITSUBISHI UFJ TRUST & BANKING 13/10/23 -SR-	3.1
4	C. PAP. NTT FINANCE UK 20/10/23 -SR-	3.1
5	TBI JAPAN 06/11/23 -SR-	3.0
6	C. PAP. DB LONDON 13/11/23 -SR-	2.9
7	TBI JAPAN 13/11/23 -SR-	2.7
8	C. PAP. MITSUBISHI HC 09/01/24 -SR-	2.7
9	CD NATIONAL BANK KUWAIT (NEW YORK) 22/11/23	2.6
10	TBI JAPAN 11/12/23 -SR-	2.5
組入銘柄数		52銘柄

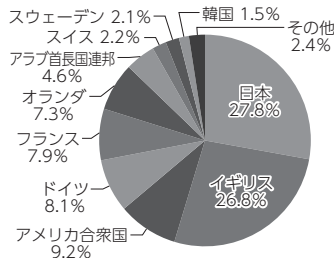
(注) 比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

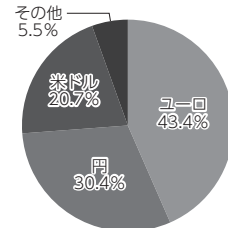
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) :

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数 (税引前配当込み) :

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数 (税引前配当込み) :

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債 :

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数 (除く日本) :

FTSE 世界国債指数 (除く日本) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド :

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。